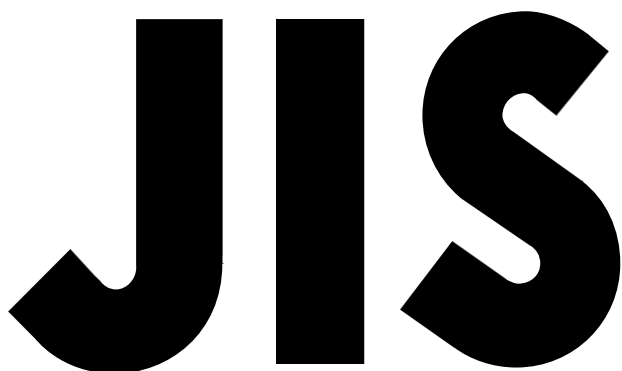




建築補修用及び建築補強用エポキシ樹脂

JIS A 6024 : 2015

(JAIA/JSA)

平成 27 年 1 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準第一部会 建築技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	伊 藤 弘	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター
(委員)	内 山 和 哉	一般社団法人住宅生産団体連合会(積水ハウス株式会社)
	加 藤 信 介	東京大学
	橘 高 義 典	首都大学東京
	黒 木 勝 一	一般財団法人建材試験センター
	棚 野 博 之	独立行政法人建築研究所
	谷 口 元	一般社団法人日本建設業連合会(株式会社竹中工務店)
	西 野 加奈子	建築・住宅国際機構
	服 部 幸 夫	断熱・保温規格協議会
	羽 山 眞 一	国土交通省大臣官房官庁営繕部
	藤 野 珠 枝	主婦連合会(藤野アトリエ一級建築士事務所)
	古 江 郁 子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会
	松 村 収	独立行政法人住宅金融支援機構
	本 橋 健 司	一般社団法人日本建築学会(芝浦工業大学)

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 56.3.1 改正：平成 27.1.20

官 報 公 示：平成 27.1.20

原 案 作 成 者：日本接着剤工業会

(〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町 1-10-4 丸石ビルディング TEL 03-3251-3360)
一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 03-4231-8530)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準第一部会(部会長 酒井 信介)

審議専門委員会：建築技術専門委員会(委員長 伊藤 弘)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課(〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1)にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 種類, 区分及び記号	2
4 品質	3
5 試験	7
5.1 試験室の状態	7
5.2 試験用基板	7
5.3 試料の調製	8
5.4 試験の回数	8
5.5 試験値の丸め方	8
5.6 試験の種類	8
5.7 粘度	9
5.8 チキソトロピックインデックス試験	10
5.9 スランプ試験 A 法	10
5.10 スランプ試験 B 法	11
5.11 だれ試験	12
5.12 押し出し性試験	13
5.13 接着強さ試験 A 法	13
5.14 接着強さ試験 B 法	15
5.15 引張接着性試験	16
5.16 引張せん断接着強さ試験	17
5.17 引張特性試験 A 法	18
5.18 引張特性試験 B 法	19
5.19 引張特性試験 C 法	20
5.20 曲げ強さ試験 A 法	21
5.21 曲げ強さ試験 B 法	22
5.22 圧縮強さ試験 A 法	22
5.23 圧縮強さ試験 B 法	23
5.24 圧縮弾性率試験	24
5.25 硬化収縮率試験	24
5.26 加熱減量試験 A 法	25
5.27 加熱減量試験 B 法	26
5.28 初期硬化性試験	27
5.29 密度	28

	ページ
5.30 硬化物密度	28
5.31 可使時間	29
6 検査	30
7 表示	30
8 取扱い上の注意事項	31
附属書 A（参考）技術上重要な改正に関する新旧対照表	32
解 説	39

まえがき

この規格は、工業標準化法第 14 条によって準用する第 12 条第 1 項の規定に基づき、日本接着剤工業会（JAIA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。これによって、**JIS A 6024:2008** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

白 紙

建築補修用及び建築補強用エポキシ樹脂

Epoxy adhesives for repairing and reinforcement in buildings

序文

この規格は、1981年に制定され、その後4回の改正を経て今日に至っている。前回の改正は2008年に行われたが、今回、注入エポキシ樹脂以外の建築物の補修に使用するエポキシ樹脂モルタル、可とう性エポキシ樹脂、パテ状エポキシ樹脂及び建築物の補強に使用する含浸接着エポキシ樹脂を新たに加えるために改正した。

なお、対応国際規格は現時点で制定されていない。また、技術上重要な改正に関する旧規格との対照を附属書Aに示す。

1 適用範囲

この規格は、主として建築物のモルタル、タイル、コンクリートなどのひび割れの補修、浮きの補修、アンカーピンの固定に用いる注入エポキシ樹脂、欠損部の充填補修に用いるエポキシ樹脂モルタル、ひび割れの補修に用いる可とう性エポキシ樹脂及びパテ状エポキシ樹脂、並びに連続繊維補強工事に用いる含浸接着エポキシ樹脂（以下、エポキシ樹脂と総称する。）について規定する。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格のうちで、西暦年を付記してあるものは、記載の年の版を適用し、その後の改正版（追補を含む。）は適用しない。西暦年の付記がない引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS A 1439:2010 建築用シーリング材の試験方法

JIS A 5371 プレキャスト無筋コンクリート製品

JIS A 6916:2014 建築用下地調整塗材

JIS C 1602 熱電対

JIS C 1605 シース熱電対

JIS C 1611 サーミスタ測温体

JIS G 3141 冷間圧延鋼板及び鋼帯

JIS K 6251:2010 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—引張特性の求め方

JIS K 6718-1 プラスチック—メタクリル樹脂板—タイプ、寸法及び特性—第1部：キャスト板

JIS K 6833-1:2008 接着剤—一般試験方法—第1部：基本特性の求め方

JIS K 6848-2:1999 接着剤—接着強さ試験方法—第2部：金属の表面調整のための指針

JIS K 6850:1999 接着剤—剛性被着材の引張せん断接着強さ試験方法

JIS K 7100 プラスチック—状態調節及び試験のための標準雰囲気